

令和元年度（2019年度）事業報告書

2019年は、日本では令和最初の年、中国では建国70周年を迎えた節目の年であった中、6月のG20大阪サミットや12月の日中韓サミット等の機会を活用した日中首脳会談が行われるなど、前年に続きハイレベルな交流が実現した。一昨年来、懸念を深めている米中貿易摩擦に関しては、2020年1月に「第1段階」米中経済貿易協定が調印され、当面の最悪の事態は回避されたものの、依然として予断を許さない事態が続いている。

一方、中国国内は、年間の経済成長率が6.1%となり、景気は徐々に減速傾向にあり、内外のリスクが上昇する複雑な局面に対して、安定を求める基本方針のもと、サプライサイドの構造改革と質の高い発展を推進し、経済社会の持続的発展に向けた政策を実施した。また、「外商投資法」が2020年1月より施行され、同法律に基づく透明かつ公平で平等な市場メカニズムの推進や知財権保護が一層求められている。

他方、2019年末に湖北省武漢市から発生した新型コロナウイルス感染の拡大に対する都市封鎖等の緊急事態のもとで、2020年初からの中国経済は急激に失速し、第1四半期のGDPは前年同期比マイナス6.8%となった。四半期ベースを遡れる1992年以降初のマイナス成長である。この影響は中国に留まらず、日本を含む世界経済に及んでいる。

日中経済協会は、2019年9月に日本経済団体連合会及び日本商工会議所と共同で**2019年度日中経済協会合同訪中代表団（通算第45回）**を派遣し、3年連続で李克強国務院総理との会見が実現したほか、中国の主要経済官庁との間で、双方が関心を寄せる諸議題について深く意見交換を行った。また、12月には**第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラム**を東京にて開催し、グローバルな環境問題への対応として、海洋プラスチックごみ処理問題対応（循環経済）、水素エネルギー社会構築やカーボンリサイクルのアプローチに向けた議論を新たに展開した。

中国にとって2020年は、第13次五カ年計画の最後の年であると同時に、小康社会の全面実現という重要な局面を迎える。新型コロナウイルスの感染拡大という予期せぬ事態からの長期的な経済復興と安定的な発展の維持のために、堅実な経済運営と国際協調のもとでの継続的なビジネス環境の改善が期待されている。

1. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会

（委員長：福川伸次 一般財団法人地球産業文化研究所顧問〔元通商産業事務次官〕）

令和元年度は計6回の委員会を開催した。4回の委員会での審議を経て、9月に第16回提言書「**グローバル・ガバナンスの革新 ―日中協力の新たな地平を拓く―**」を取り纏めた。

本提言書については、取り纏め直後に派遣した日中経済協会合同訪中代表団において、

李克強国務院総理との会見の際に宗岡正二団長から説明のうえ手交したほか、中国の経済関係省庁との全体会議や地方政府との交流の席などで配布した。【別添資料3】

②日中経済交流検討会議

協会の各事業活動の有機的な連携を図ることを目的に、平成27年度に経済交流委員会と業務諮問部会を発展的に統合して、正副会長会社等の実務者が参加する本会議を新たに設置した。令和元年度は計5回の会議を開催し、各分野の専門家などからそれぞれレクチャーを受けた後、中国の経済動向、ビジネス事情の変化、事業環境の改善要望等につき意見・情報交換を行った。5回の会議テーマはそれぞれ次の通り。

- ・ 第1回：米中対立の根源と行方
〔講師〕 朝日新聞前ワシントン特派員 峯村健司
- ・ 第2回：中国「外商投資法」の解説とQ&A
〔講師〕 森・濱田松本法律事務所弁護士 射手矢好雄
- ・ 第3回：中国の知財戦略と日本の対応
〔講師〕 荒井寿光
- ・ 第4回前半：下振れ圧力高まる中国経済・金融の行方
〔講師〕 野村資本市場研究所北京事務所首席代表 関根栄一
- ・ 第4回後半：日系企業が知っておくべき中国の社会信用制度
〔講師〕 独立行政法人経済産業研究所研究員 大川龍郎
- ・ 第5回：米中関係ーレビューと展望
〔講師〕 国際問題研究所客員研究員 津上俊哉

③賛助会員セミナー

令和元年度は以下のセミナーを開催。

- ・ 5月20日 テーマ：「2019年の経済運営と景気刺激のゆくえ」
〔講師〕 日本経済研究センター主任研究員 北原基彦
テーマ：「対米摩擦を念頭に変化をみせる中国の金融スタンス」
〔講師〕 三菱UFJ銀行経済調査室調査役 萩原陽子
- ・ 6月27日 テーマ：「日中コンテンツビジネス～最新動向にみる課題と可能性」
〔講師〕 白鷗大学経営学部教授 青崎智行
SBクラウドソリューションアーキテクト 吉村真輝
テレビ東京アニメ・ライツ本部国際企画部部長 秋間眞良
- ・ 7月16日 テーマ：「中国のスマートシティ開発の現状と展望-TOD（都市・沿線開発）やIoTなどを念頭に」
〔講師〕 日建設計総合研究所理事・上席研究員 山村真司
- ・ 7月26日 テーマ：「中国におけるニューエコノミーの動向について」
〔講師〕 フリージャーナリスト 高口康太

- ・ 9月24日 テーマ：「中国のハイテク産業の現状と政策について」
〔講師〕 東京大学大学院社会学研究所 教授 丸川知雄
- ・ 11月7日 テーマ：「中国の生態文明建設に向けた取組の動向と中長期展望」
〔講師〕 長岡技術科学大学大学院情報・経営システム工学専攻教授 李志東
- ・ 12月20日 テーマ：「中国の高齢化と社会保障政策について」
〔講師〕 東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授 澤田ゆかり
- ・ 1月31日 テーマ：「2020年の中国経済について」
〔講師〕 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター
上席主任調査研究員 田中修
- ・ 2月21日 テーマ：「中国の地域開発戦略と産業動向～長江デルタを中心に～」
〔講師〕 東京経済大学経済学部教授 周牧之

④2019年度関西地区会員懇談会

2月7日、関西地区の賛助会員及び産官学各界との交流を目的として、大阪市内で懇談会を開催した。参加者は約100名。井上礼之副会長・関西本部長による主催者挨拶、伊澤正理事長による事業報告および杉田定大専務理事による機微技術問題と新型コロナウイルスに関する紹介を行った。また、東京財団政策研究所主席研究員の柯隆氏をお迎えし、「2020年の中国経済の行方-日中関係の新展開」をテーマに講演をいただいた。その後、出席者間での交流会を行った。

(2) 広報および情報発信

①「日中経協ジャーナル」発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊「日中経協ジャーナル」を12回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか、東京官書普及を通じた年間購読やアマゾンを通じたネット取引など商業販売を行った。

巻頭言に掲載の正副会長及び常任理事によるメッセージのほか、スペシャルレポートでは、賛助会員企業の要望を念頭に置き、米中貿易摩擦の行方、2019年の経済・産業動向や新たな日中産業協力、第三国市場協力、中国ビジネス環境概説等を詳細に分析・解説し、読者からの好評を得た。【別添資料4】

②「中国経済データハンドブック2019年版」発行

中国の概況、政治体制、2018年の経済パフォーマンス、2019年の計画、13・5計画、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記などについて、最新データを基に整理し、更に省エネルギー・環境保護、高齢化対応、新型都市化等のページを継続的に充実させ、9月に発行した。

③ホームページを含む電子媒体による情報発信の改善・充実

賛助会員企業への情報コンテンツ「JCEA ニュース」をはじめ、各種イベント案内や中国関連情報を随時 E-Mail にて発信した。また、当協会ホームページ上で、「中国ビジネス Q&A」や「資料日中経済」など会員向け情報発信を拡大させると共に、情報提供の更なる迅速化、充実化に努めた。

(3) 中国のシンクタンクとの交流

理事長をはじめとして、中国国務院発展研究センター（DRC）との交流を継続し、2019年5月には宮城県仙台市で開催された**第37回日中経済知識交流会**（日本側代表：福井俊彦キヤノングローバル戦略研究所理事長、中国側代表：李偉 DRC 主任）に伊澤理事長、岡本顧問等が出席した。

また、国際民商事法センター及び中国国家発展改革委員会との共催による「**日中民商事法セミナー**」については、2019年11月に国家発展改革委員会・林念修副主任をお迎えして、「外商投資法」と「デジタル時代のスマートシティ建設」をテーマに「**第24回日中民商事法セミナー**」を東京で開催した。

(4) 委託及び補助金事業

①外部からの受託（外注）事業

株式会社テクノバが経済産業省から受託した「令和元年度高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業（自動走行の民事上の責任及び社会受容性に関する研究）」の業務の一部である「**中国の自動走行にかかわる調査・セミナー業務**」を、同社から外注の形式で受託した。文献調査や現地調査を行ったほか、2019年10月に経済産業省と中国工業信息化部の局長級幹部出席の下、北京で「**第2回自動運転に関する日中官民合同セミナー**」並びに自動運転車試乗会を開催した。

また、経済産業省より「令和元年度内外一体の経済成長 戦略構築にかかる国際経済調査事業（【中国】中国における環境事業に関する分析調査）」を受託した。化学、化粧品、医薬、医療機器、越境電子商取引等の分野における日系企業参入・運営障壁及び第三国市場での日中協力の可能性に関する調査分析を行った。

このほか、株式会社きんざいが実施する通信講座「**アジア進出支援に強くなる講座（中国ビジネス支援編）**」テキストの改訂執筆を行った。

②外部委託の実施

「**中国制度情報調査**」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供した。

2. 経済・技術交流事業

(1) 「2019年度日中経済協会合同訪中代表団」の派遣（9月9日～14日）

2019年度日中経済協会合同訪中代表团（通算第45回）を北京市、内モンゴル自治区に派遣した。

【別添資料5】

（2）省エネルギー・環境協力

①第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催（12月8日）

日中省エネルギー・環境総合フォーラムを梶山弘志経済産業大臣、小泉進次郎環境大臣、宗岡正二日中経済協会会長、張勇国家発展改革委員会副主任、李成鋼商務部部長助理、孔鉉佑中華人民共和国駐日本国特命全権大使ほかの出席のもと、東京で開催した。

【別添資料6】

②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の活動

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の事務局として、第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けたニーズの集約や案件・参加募集を行ったほか、中国の関係機関・企業や地方政府との交流を通じた情報収集や、協議会メンバーへのメールマガジン等を活用して情報発信をし、中国における省エネ・環境ビジネス拡大に向けたサポートを行った。

また、フォーラム終了後、「日中省エネルギー・環境総合フォーラムに関するアンケート」を実施し、第13回フォーラムについての改善点及び今後のフォーラム実施に向けた意見・要望を吸い上げた。

③中国国際商会省エネ・環境ビジネス企業家訪日団受入（6月18～21日）

2019年6月18～21日に、中国国際商会が中国の省エネ・環境エンジニアリング関連企業の経営者による訪日団を組織し、日本の省エネ・環境関連施設の見学や、日本企業との交流を目的に訪日した。

訪日団のメンバーが所属する各企業は、汚水処理、ごみ処理、土木・建築業などの多くの分野で省エネルギー・環境事業を手がけており、日本企業との交流・協力ニーズがある。一連の企業視察や日本企業との交流・マッチングを行うことにより、第13回フォーラムに向けたプロジェクト形成の効果が期待できるため、協会にて受け入れを実施した。

また、6月20日には、省エネルギー・環境事業分野における日本の企業・団体との交流機会創出のため、当協会にて交流会を開催した。日本側は14の企業・団体が参加し、日中双方より省エネルギー・環境関連事業を含めた企業紹介を行ったあと、自由交流を実施した。

④日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた省エネ・環境技術交流会の開催

（8月19日遼寧省大連市、10月24日江蘇省蘇州市）

2018年度に引き続き、「日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた日中グリー

ン発展省エネ・環境技術交流会」を主催した。今回は、遼寧省大連市および江蘇省蘇州市で、それぞれ現地の政府機関と、国家発展改革委員会、経済産業省の協力を得て実施した。大連市では日本側 36 社・中国側 98 社、蘇州市では日本側 20 社・中国側 94 社が参加し、過去最大規模での開催となった。まず、日本側から省エネ環境技術・製品についてプレゼンテーションを行い、続いて、事前に日中双方からヒアリングした要望をもとにビジネスマッチングを実施し、今後の協力の可能性を探った。

(3) 中国の地域発展への協力

①「2019 年日中経済協力会議－於黒龍江」（7 月 28 日～30 日）

本会議は、日本側は当協会、中国側は黒龍江省人民政府、遼寧省人民政府、吉林省人民政府、内蒙古自治区人民政府による共同開催である。

今次会議の開催地は黒龍江省ハルビン市で、中国の中央・地方政府、日本の政府関係者・地方自治体、そして日中両国の企業・団体、研究所などから計 385 名（日本側 81 名、中国側 304 名）が参加した。日本と中国の 3 省 1 自治区の経済協力に関して、「東北の全面振興のチャンスを捉えた実務的な日中経済貿易協力の推進」をテーマとして、全体会議、備忘録の調印、企業商談会、ハルビン市内の企業視察などで交流を深め、所期の成果を収めることができた。

②各省・区・市との交流

内蒙古、黒龍江、吉林、遼寧、山東、山西、江蘇、上海、浙江、安徽、湖南、湖北、四川、雲南、貴州、青海、福建、広東、深圳の 19 省・区・市との間で派遣・受入による交流を幅広く行った。

【別添資料 7】

(4) 日中イノベーション協力

①北京中関村・創新創業企業交流団を派遣（6 月 12 日～15 日）

当協会主催で、株式会社 INCJ（産業革新機構）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本商工会議所、京都試作ネットの協力を得て、当協会の賛助会員及びベンチャー企業・スタートアップ企業からなる総勢 61 名の企業交流団を北京市の中関村に派遣し、ビジネスマッチングや企業視察などを行った。

ビジネスマッチングについては、中関村管理委員会と北京市投資促進服務中心の協力を得て、期間中 2 度にわたり交流を行い、各企業のプレゼンテーションや個別交流で、活発な交流が行われた。

関係先視察では、国家スマート自動車・スマート交通モデル区、ソフトウェアやスマート交通関連サービスを提供する企業、さらには日本にも進出している「滴滴出行科技有限公司」などを視察した。また滞在中 3 回の夕食時間を使い、中国ニューエコノミー関連専門家である中国企業の董事長・総経理、日系企業投資会社チーフストラ

テジーオフィサー、NEDO 北京事務所長らを招き、それぞれ講演と質疑応答を実施、参加者からも好評を得た。

②2019 年中関村フォーラムに参加（10 月 16 日～18 日）

中関村フォーラムはグローバルで、広い分野のテクノロジーを網羅する目的で 2009 年から開催されており、本年も科学技術部、中国科学院、中関村科技園区管理委員会など多くの政府機関や、研究機関などによる共催で開催された。今年は、並行フォーラムが「グローバルイノベーションネットワークと世界トップクラスのテクノポリス建設」というテーマで開催され、当協会はこれに後援機関として参画した。

中関村フォーラムでは、習近平国家主席が祝電を寄せ、北京市の蔡奇書記が開幕挨拶を行うなど、中央政府と北京市の双方が重視している様子が伺え、最終日に行われた「重要成果・プロジェクト発表会」では、当協会が、本フォーラムの共催団体でもある中関村科技園区管理委員会と交流・協力覚書に調印した。

（5）政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

石炭専門委員会の活動では、2012 年度から継続開催している「石炭取引交流会」を 11 月 26 日に北京・中煤能源集团有限公司本社にて開催した。前回の北京開催（17 年度 15 名）の 2 倍となる 31 名が日本側から参加し、中煤能源集団をはじめとした中国側サプライヤー及び商務部など政府関係者と、日中長期貿易協力覚書の下で行われている日中間の石炭取引に関する意見交換及び対話を行った。近年の石炭取引の対象が原料炭のみであり契約数量も限られている状況下ではあるが、電力業界のクリーンコール技術の普及やカーボンリサイクルの推進などを含む環境対応への共通認識も示され、あらためて継続的な交流の重要性が確認された。

省エネ等技術交流促進部会の活動では、日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けたビジネスマッチングを目的として、8 月 19 日に、第 8 次協力覚書に提起された「環黄海」地域の大連市で開催された技術交流会に日中長期貿易協議委員会事務局も参加し、水処理や省エネ分野などでの企業マッチングをサポートした。

12 月 8 日に東京で開催された「第 13 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」では、中国側中日長期貿易協議委員会の省エネ・環境保護技術合作分会（事務局・商務部対外貿易司）と共に、「グローバルな水需要に対応するための日中協力」をテーマとした日中長期貿易分科会を開催し、両国の政策や先進企業の技術、事業例等を紹介し合い、ビジネス協力の可能性を探った。また翌 9 日から 11 日にかけて、中国側参加企業と事務局で東京都下水道局・森ヶ崎水再生センターや沖縄県企業局・海水淡水化センターを視察し、日本の水処理設備の現状や維持管理の手法などへの理解を深めた。

②日中友好 7 団体の活動

日中双方の新年賀詞交歓会をはじめ、他の関係 6 団体（日本中国友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、日中協会、日中友好会館）と協力し、主に以下のような活動を実施した。

イ) 程永華前大使歓送昼食会

程永華前大使の離任にあたり、日中友好 7 団体で 4 月 23 日に歓送昼食会を開催し、当協会からは宗岡会長、伊澤理事長が出席した。

ロ) 建国 70 周年記念行事

中国は 2019 年 10 月 1 日で建国 70 周年を迎え、これに伴い、閲兵パレードを含む大規模な記念行事が北京で 9 月 30 日と 10 月 1 日の 2 日間にわたり開催された。当協会は友好 7 団体のひとつとして招待され、伊澤理事長が参加した。

3. 対中ビジネス支援事業

賛助会員企業をはじめ日本企業の中国ビジネス展開をサポートするため、「中国制度情報調査」と共に、賛助会員向けに「中国ビジネス環境個別相談会」（原則として毎月）を実施。中国の外資導入政策や貿易・投資管理制度などの対外開放政策、投資環境の変化を日常的にフォローし、幅広く対外発信に努めるとともに、個別の相談案件にも対応した。関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

本事業は中国の将来を担う大学生に対し、日本企業ひいては我が国への理解を深めてもらうことを目的とし、北京の中国日本商会（以下、商会）が 2007 年春から、商会の会員企業の寄付金により実施している訪日研修事業である。商会会員企業視察（工場見学を含む）、関西・東京地区大学との交流、週末の 1 泊 2 日で商会会員企業の社員宅にホームステイ、が基本的な日程構成。至近の実施事例では 7 泊 8 日・日本滞在で、協会は受け入れ実務全般を担当している。

2012 年春までの 5 年間で、第 1 ラウンド計 10 団の来日の実現し、引き続き、2012 年秋から 2017 年秋までの 5 年間で、第 2 ラウンド計 11 団が実施された。2019 年度は、第 3 ラウンド（2018 年春～2020 年秋）の 2 年目に当たり、第 24 回及び第 25 回の受入を実施した。訪日学生数は、第 25 回までで、累計 760 名余に上る。

① 第 24 回：5 月 28 日～6 月 4 日 7 泊 8 日

清華大学、中国人民大学、对外経済貿易大学、北京第二外国語学院、北京建築大学、国

際関係学院の6大学から29名。

② 第25回：11月26日～12月3日 7泊8日

北京大学、北京師範大学、北京語言大学、中国伝媒大学、外交学院の5大学から25名。

(2) 中国企業の訪日研修への対応

中国の民営企業家を中心に日本企業の経営理念、ものづくりの精神(匠の心)、品質管理・経営管理、社会貢献、長寿企業の秘訣などを学びたいとして、地方政府・関係機関やMBA研修、企業の社員教育などの一環としての訪日研修は今年度も依然需要が旺盛であった。当協会でも、昨年に引き続き中国のさまざまな派遣元からの訪日団・訪日者を受け入れ、専門家や企業トップ、技術者によるレクチャーや、本社・工場・店舗等への訪問交流を斡旋、実施した。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

日中間の各経済分野について、中央・地方政府、企業(国有、民営)、各機関との交流を促進するための連絡調整や事業協力などを実施した。

また日中関係改善を背景に、中央・地方政府の幹部訪日が増加し、日程アレンジなどの協力を行った。省エネ・環境分野での経済交流や地方交流にも引き続き重点を置き、日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催に向けた中国側関係機関との調整作業や事後フォローアップを行った。スマート製造、自動運転、第三国市場協力等の新たな分野での日中経済協力については、セミナー開催など、協力の具体化に努めた。更に各地方の政府機関、関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察すると共に、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資貿易環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査など、特定問題に関する事業を通じ情報収集と関係強化を図った。

その他、北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等との緊密な関係維持に努め、日常的に各種セミナーやシンポジウム等への参加など情報収集を行っており、その成果は、「日中経協ジャーナル」などの媒体を通じて日中両国政府や経済界、学術研究機関等に広く提供している。

【別添資料8】

(2) 上海事務所

上海市を中心とした中国華東地域(江蘇省、浙江省、安徽省)等の各省・市政府や関連機関等との交流に努めた。現地政府が開催する経済、文化等の交流イベントに参加するとともに、地方政府団の日本訪問や日本における説明会開催等への支援を通じて、関係強化、

人脈形成、情報の収集や発信を行った。

また、上海を中心に当協会賛助会員企業をはじめとした進出日系企業への情報提供、個別案件の側面支援や日系組織主催の交流活動への参加を通じて、日系企業の対中ビジネス支援に努めた。

さらに、日中の地方間交流強化を目指し、事務所内設置の北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室をはじめ、地方自治体関係事務所等とも連携し、実力ある地元製造業企業や中国人留学生等の人脈を活かしたベンチャー企業等のマッチング支援、日本産米等地元農産物をはじめとする物産の販売促進支援、定期航空便就航誘致等も含めた観光誘致活動などを行った。

このほか、華東地域の既進出日系企業の中国内陸部へ向けた産業移転や販売網の拡充などに対し成都事務所と連携し、現地視察、関連情報の提供などに加え、内陸省の上海駐在事務所と密接に連携し諸活動を行った。 **【別添資料 9】**

(3) 成都事務所

中国西部地域では長年の活動実績を持つ外国経済団体事務所の一つとして、成都市をはじめとした四川省各都市、重慶市をはじめとする周辺省市の関係現地政府機関等との連携を深めつつ、我が国の企業・団体等のニーズに対応する情報収集や人的交流支援などに努めた。

また、成都日本商工クラブの事務局をボランティアで務め、現地進出日系企業と四川省や成都市関係政府機関等との連携・交流の窓口としての役割を果たしたほか、在留邦人の交流プラットフォームとして各種親睦活動なども企画実施した。 **【別添資料 10】**

(4) 瀋陽事務所

地元政府各関係部門、団体及び協会本部の支援・指導の下、個々の交流、協力を促進しつつ、「2019年日中経済協力会議—於黒龍江」、「2019年吉林省政府景俊海省長との夕食懇談会」、「2019年省エネ環境技術交流会（大連）」の開催に向けその準備を行った。また東北3省1自治区で行われた様々なイベントへ積極的に参加したほか、特に、東北3省に進出した現地日系企業との交流や情報発信に力を入れた。 **【別添資料 11】**

【別添資料1】 主要事業一覧

月日	事業名	頁	種別
【2019年】			
4/5	天津市静海区 藺（い）雪峰書記一行	17	来会
4/8	広東省惠州市潼湖生態智慧区管理委員会 陳徳華主任一行	20	来会
4/8	国家発改委国際合作中心 黄勇主任一行	21	来会
4/9	中国経済社会理事会 杜青林主席一行	21	来会
4/22	大連庄河市 謝徳洋市長一行	17	来会
4/23	程永華前大使歓送昼食会	8	参加
4/24	中国国際経済交流中心（CCIEE） 張永軍副経済師一行	21	来会
5/14	成都市發展改革委員会 楊羽主任一行	20	来会
5/17	国務院参事室 張彦通副主任、国務院 湯敏参事一行	21	来会
5/21	国家節能中心 楊博副主任一行	21	来会
5/21	山東省政府駐日本経済貿易代表処 郭全涛総代表一行	20	来会
5/27	吉林省人民政府 景俊海省長一行 「吉林省-日中経済協会懇談会」	6	主催
5/27	国家發展改革委員会資源節約環境保護司 任献光副司長一行	22	来会
5/28-6/4	第24回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	8	受入
5/29	重慶市 唐良智市長一行 「重慶-日本経済交流懇談会」	20	共催
5/29-5/31	第37回日中経済知識交流会	4	参加
5/30	「江蘇省・日本 イノベーション發展協力フォーラム」	19	共催
6/6	北京市投資服務センター 周旭主任一行	16	来会
6/11	上海市商務委員会 楊朝副主任一行	19	来会
6/12-15	北京中関村・創新創業企業交流団	6	派遣
6/18-21	中国国際商会在組織する省エネ・環境企業の企業家一行	22	受入
6/19	山東省聊城経済技術開發区駐日本経済貿易代表処開所式	20	参加
6/20	湖北省商務庁、鄂州市や咸寧市の商務局関係者一行	20	来会
7/1	江蘇省淮安市 蔡麗新市長一行	19	来会
7/2	陝西省榆林市 李春臨市長一行	21	来会
7/3	北京亦莊国際投資發展有限公司 楊永政董事長一行	16	来会
7/3	蘇州市相城区 顧海東書記一行	19	来会
7/3	西安市 王勇副市長一行	21	来会
7/19	江蘇省太倉市投資環境説明会	19	後援

7/26	安徽省商務庁 張春風処長一行	19	来会
7/28-30	第18回日中経済協力会議－於黒龍江	6	派遣
8/16	黒龍江省大慶市 何忠華市長一行	18	来会
8/19-20	日中省エネルギー・環境総合フォーラムへ向けた省エネ・環境技術交流会（於：大連市）	6	主催
8/22	丹東市 張淑萍市長一行	17	来会
8/30	山西省人民政府 楼陽生省長一行 「中国（山西）と日本の経済・貿易・文化交流懇談会」	17	協力 組織 団体
9/6	国家発展改革委員会価格司 辛培彦副処長一行	22	来会
9/9-14	2019年度日中経済協会合同訪中代表团	5	派遣
9/13	江蘇省貿易促進委員会 叢（そう）蘇峰副会長一行	19	来会
9/17	遼寧省商務庁外貿促進処 郭斌処長一行	17	来会
9/26	大連金普新区 李鵬宇主任一行	17	来会
9/30-10/1	中国建国70周年記念行事	8	参加
10/10	黒龍江省ハルビン市 孫喆市長一行	18	来会
10/23	瀋陽市科学技術局国際合作処 李偉処長	18	来会
10/24-25	日中省エネルギー・環境総合フォーラムへ向けた省エネ・環境技術交流会（於：蘇州市）	6	主催
10/25	吉林省政治協商会議 江沢林主任	18	来会
10/29	吉林省商務庁 王志偉庁長一行	18	来会
11/7	第24回日中民商事法セミナー	4	参加
11/13	貴安新区 朱桂雲副書記一行	20	来会
11/14	大連市人民政府 譚作鈞書記一行 「大連（東京）セミナー」	18	協力
11/21	北京市投資促進局 王洪存副巡視員一行	16	来会
11/21	内蒙古自治区文化旅游庁 蔚治国一行	17	来会
11/26-29	第25回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	8	受入
12/3	内モンゴル自治区環境保護産業協会 李戦勝会長一行	17	来会
12/7-8	第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	5	主催
12/11	丹東市人民政府 張叡副市長一行	18	来会
12/18	江蘇省常州市商務局 韓雪琴副局長一行	19	来会
【2020年】			
1/10	北京経済技術開発区 梁勝主任一行	16	来会
2/7	2019年度関西地区会員懇談会	3	主催

【別添資料2】 表敬等一覧

【2019年】

- 4月5日 天津市静海区 藺（い）雪峰書記一行
- 4月8日 広東省惠州市潼湖生態智慧区管理委員会 陳徳華主任一行
- 4月8日 国家発改委国際合作中心 黄勇主任一行
- 4月22日 大連庄河市 謝徳洋市長一行
- 4月24日 中国国際經濟交流中心（CCIEE） 張永軍副經濟師一行
- 5月14日 成都市發展改革委員会 楊羽主任一行
- 5月17日 国務院参事室 張彦通副主任、国務院 湯敏参事一行
- 5月21日 国家節能中心 楊博副主任一行
- 5月21日 山東省政府駐日本經濟貿易代表処 郭全涛総代表一行
- 5月27日 国家發展改革委員会資源節約環境保護司 任献光副司長一行
- 6月6日 北京市投資服務センター 周旭主任一行
- 6月11日 上海市商務委員会 楊朝副主任一行
- 6月20日 湖北省商務庁、鄂州市や咸寧市の商務局関係者一行
- 7月1日 江蘇省淮安市 蔡麗新市長一行
- 7月2日 陝西省榆林市 李春臨市長一行
- 7月3日 北京亦莊国際投資發展有限公司 楊永政董事長一行
- 7月3日 蘇州市相城区 顧海東書記一行
- 7月3日 西安市 王勇副市長一行一行
- 7月26日 安徽省商務庁 張春風処長一行
- 8月16日 黒龍江省大慶市 何忠華市長一行
- 8月22日 丹東市 張淑萍市長一行
- 9月6日 国家發展改革委員会価格司 辛培彦副処長一行
- 9月13日 江蘇省貿易促進委員会 叢（そう）蘇峰副会長一行
- 9月17日 遼寧省商務庁外貿促進処 郭斌処長一行
- 9月26日 大連金普新区 李鵬宇主任一行
- 10月10日 黒龍江省ハルビン市 孫喆市長一行
- 10月23日 瀋陽市科学技術局国際合作処 李偉処長
- 10月25日 吉林省政治協商会議 江沢林主任
- 10月29日 吉林省商務庁 王志偉庁長一行
- 11月13日 貴安新区 朱桂雲副書記一行
- 11月21日 北京市投資促進局 王洪存副巡視員一行
- 11月21日 内モンゴル自治区文化旅游庁 蔚治国一行
- 12月3日 内モンゴル自治区環境保護産業協会 李戦勝会長一行
- 11月11日 丹東市人民政府 張叡副市長一行
- 12月18日 江蘇省常州市商務局 韓雪琴副局長一行

【2020 年】

1 月 10 日 北京経済技術開発区 梁勝主任一行

【別添資料 3】 21 世紀日中関係展望委員会第 16 回提言書

「グローバル・ガバナンスの革新—日中協力の新たな地平を拓く—」

はじめに

1. グローバル経済システムの再構築
2. 中国のビジネス環境改善
3. 日中協力の新展開
4. アジア太平洋地域経済の発展と日中協力

おわりに

【別添資料 4】 日中経協ジャーナル 各号特集テーマ

- 4 月号 No. 303 号 米中貿易摩擦の行方
5 月号 No. 304 号 日中経済産業白書 2018/2019 第 13 期全人代第 2 回会議を終えて
6 月号 No. 305 号 CASE を中心とした日中自動車産業の展望と課題
7 月号 No. 306 号 日中第三国市場協力の展望と中国の「一帯一路」国際協力
8 月号 No. 307 号 2019-20 年の中国ビジネス環境概説
9 月号 No. 308 号 中国経済の課題分析 -ビジネス・エコシステム実相探究とともに
10 月号 No. 309 号 日中新時代の構築 G20 大阪サミットを踏まえて
11 月号 No. 310 号 グローバル・ガバナンスの革新—日中協力の新たな地平を拓く—
-2019 年度日中経済協会合同訪中代表団抄録-
12 月号 No. 311 号 中国のヘルスケアとビジネス展望

[2020 年]

- 1 月号 No. 312 号 2020 年の中国経済と地域協調発展戦略
2 月号 No. 313 号 第 13 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
3 月号 No. 314 号 中国ニューエコノミの栄枯盛衰

【別添資料 5】 「2019 年度日中経済協会合同訪中代表団」の派遣（9 月 9 日～14 日）

中国国際貿易促進委員会の受け入れにより、日本経済団体連合会、日本商工会議所とともに 2019 年度（第 45 回）日中経済協会合同訪中代表団を 9 月 9 日から 6 日間の日程で、北京市および内モンゴル自治区に派遣し、李克強国務院総理との会見や経済政策にかかわる各政府部門の責任者との全体会議などを行った。

団長は当協会の宗岡正二会長、最高顧問は日本商工会議所の三村明夫会頭、特別顧問を日本経済団体連合会の古賀信行審議員会議長が務め、当協会の会員を中心に 230 人が参加した。

3 年連続となった李克強国務院総理との会見は、北京の釣魚台国賓館で全団員が参加

して行われた。李克強総理は、不確実性が高まる世界経済の中で、日中両国の経済・貿易協力の強化は二国間のみならず、世界の平和と安定に資すると述べた。また、世界の産業チェーンとサプライチェーンは一体であり、中国は日本企業が中国でより広範な分野で事業展開できるようビジネス環境の最適化を推進していくとの意気込みを示した。宗岡団長が李総理に手渡した 21 世紀日中関係展望委員会の第 16 回提言書に関し、タイトルの「日中協力の新たな地平を拓く」を例に、会見ホールに掲げられていた「山の絵」を指しながら、日中関係をさらに高みへと発展させたいと表明した。

中国の経済政策を担う主要官庁である商務部、国家発展改革委員会、工業信息化部とそれぞれ開催した全体会議では、鍾山商務部部長、寧吉喆国家発展改革委員会副主任、張峰工業信息化部総工程師が出席し、ハイレベルの意見交換を行った。商務部との全体会議では、会員企業の意見を集約した「中国ビジネス環境改善への提言」を手交し、日中経済・貿易の実務協力発展に対する提案を行った。北京では、北京経済技術開発区にある自動走行実験区の視察も実施した。

北京での活動後、宗岡団長と 4 名の副団長をはじめとした、総勢 60 名が内モンゴル自治区を訪問した。同自治区の布小林主席をはじめ、自治区政府各行政機関の責任者、各都市の首長、代表的な企業の経営者などが一堂に会した交流会を開催したほか、草原エリアの観光資源などを体験した。

【別添資料 6】 第 13 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（12 月 8 日）

経済産業省、中国・国家発展改革委員会、商務部、中華人民共和国駐日本国大使館との共催で、「第 13 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を 12 月 8 日、東京にて開催した。

本フォーラムは日中間の省エネルギーと環境分野における官民協力やビジネス促進をテーマとし、2006 年から開催するもので、今回は日中両国の政府、企業、専門家など合わせて約 800 人が出席した。梶山弘志経済産業大臣、小泉進次郎環境大臣、当協会の宗岡正二会長、張勇国家発展改革委員会副主任、李成鋼商務部部長助理、孔鉉佑中華人民共和国駐日本国特命全権大使らの挨拶に続き、日本の企業が水素エネルギーの活用やペットボトルのリサイクル技術などを先進的な取り組みを紹介した。梶山弘志経済産業大臣の発言では、「脱炭素社会」の実現に向け、水素やカーボンリサイクルなど革新的技術の重要性が強調された。

また、全体会議の中では、前回のフォーラム開催後に、日中の企業や政府などの間で調印された覚書や提携など、26 件のプロジェクトが披露された。この 26 件の中には、日中協力モデルプロジェクトの創成を目的として開催した技術交流会（19 年 8 月遼寧省大連市、同年 10 月江蘇省蘇州市）に参加した企業も含まれている。

午前の全体会議に続き、午後は分科会を開催した。今回初めて設置された水素分科会をはじめ、自動車の電動化・スマート化、日中長期貿易（グローバルな水需要に対応するた

めの日中協力)、クリーンコール技術と石炭火力発電、省エネ促進、循環経済の6分科会が設置され、日中双方のプレゼンテーションや意見交換が行われた。

このほか、全体会議前日の7日には、日中省エネルギー・環境総合フォーラムでは2017年以来、2回目となる「ビジネスマッチング交流会」が開催された。交流会では、日本企業が技術やソリューションのプレゼンテーションを行い、中国側参加者が日本企業の取り組みを理解するだけでなく、日中の企業間でビジネスに向けた交流を行った。中国側からは、日中長期貿易、省エネ促進、循環経済の分科会参加者を中心に、80社から約100名が、日本側からは、24社から約50名が参加した。

【別添資料7】 各省・区・市との主要交流ほか状況

	月日	概要
北京	6/6	周旭・北京市投資サービスセンター主任が来会した。6月7日に開催される投資促進セミナーの告知のほか、北京で投資や法人設立審査の簡素化等を実施したことなど、環境投資の改善が進んでいる旨の説明があった
	6/12-15	当会杉田専務理事を団長とした交流団を、北京に派遣した。6月13日は日中創新創業企業交流会、14日は北京・日本科技イノベーション創業企業双方向投資交流会をそれぞれ開催した。また滞在期間中には、スマート自動車・スマート交通モデル基地や中関村ソフトウェアパークの代表的企業等を視察した
	7/3	北京亦荘国際投資発展有限公司の楊永政・董事長を団長とする一行4名が当協会を表敬訪問した。6月に中関村に派遣した企業交流団を受け入れた企業で、同会社が運営している経済開発区の最新事情が紹介された
	11/21	王洪存・北京市投資促進局副巡視員一行が当協会との交流強化を目的に来訪し、同市のビジネス環境の改善状況について紹介した。また、新たに建設した大興空港では、豊台区に新設するターミナルで出国手続きが行えることや、専用モノレールによる移動などの今後の構想を説明した
	1/10	梁勝・北京経済技術開発区主任を団長とした9人が来会した。医薬やITなど、同開発区の外資誘致の重点分野について紹介し、今後の協力について意見を交わした

天津	4/5	藺雪峰・天津市静海区書記一行が当協会を訪れ、同区の最新の経済状況を紹介したほか、今後の日中の経済交流への期待を示した。同区は福祉や健康産業分野のプロジェクトに注力し、20 平方キロの健康総合施設を建設中という
山西	8/30	楼陽生省長一行が来日し、「中国（山西）と日本の経済・貿易・文化交流懇談会」を開催した。当協会は協力組織団体で、宗岡正二会長など当協会幹部のほか、友好姉妹都市である埼玉県の上田清司知事や、エネルギー関連企業の幹部など合わせて 270 名が来場した。当協会と省商務庁の協力強化など、合わせて 27 件の MOU の調印・交換式も行われた
内蒙古	11/21	日本との観光交流を目的に内蒙古自治区文化旅游庁の一行が来日し、当協会を訪問した。今後の交流促進や経済協力の可能性等について意見交換した
	12/3	日本の環境保護産業企業との交流を目的に、李戦勝・内モンゴル自治区環境保護産業協会会長一行が当協会を訪れた。北京とフフホト市を結ぶ高速鉄道が間もなく開通するなど、交通網の充実を強調した。今後の環境保護に関する協力推進について意見を交換した
遼寧	4/22	謝徳洋・大連庄河市市長一行 6 人が当協会を訪問し、今後の経済交流について意見を交わした。同市は日中韓循環経済モデル基地で、水産業や木材加工を強みとする港湾都市。日本では新エネルギーと物流（漁業の保冷輸送）関連施設を視察したという
	8/22	張淑萍・丹東市長一行が、当協会を訪問した。黒龍江省ハルビン市で 7 月に開催した日中経済協力会議に同市が参加したことを契機に交流を求めたもの。同市を流れる鴨緑江の対岸は北朝鮮で、「最も美しい国境線沿いのまち」と言われる。水産品や農業製品の輸出が盛んで、日本に蛤を輸出しているという
	9/17	2019 年 12 月 3-5 日に大阪で開催する「中国遼寧省輸出商品展示会」の協力依頼のため、遼寧省商務庁一行が当協会を訪問した。商談会には、陳緑平副省長が参加を予定し、当日の商談会で成約した場合は特典が受けられると述べた
	9/26	李鵬宇・大連金普新区主任一行が当協会を訪問した。李主任は、東京で開催予定の「大連金普新区説明会」（11/14 に開催となる）について PR したほか、同区が東北地域では初となる国家級新区として設立されたことや、現地に進出する日系企業への積極的なサポート、日本の京都をイメージしたリゾート地を建設していることなどを紹介した

	10/23	瀋陽市科学技術局の一行が当協会を訪れた。同市には多数の学術機関やインキュベーション設備があること、同市のハイテク企業協会は1,500社の会員企業が在籍することを紹介し、日本との企業マッチングへの期待を表した。また、現地を代表する日系企業がロボット生産事業を拡大していることなども紹介した
	11/14	譚作鈞・大連市書記一行が来日し、都内で「大連（東京）セミナー」を開催し、当協会も協力した。譚書記は今後、日本とは貿易、産業、イノベーション、金融等で協力を拡大したいと発言した
	12/11	日本での丹東市投資説明会の開催を目的に、張叡・副市长一行が当協会を訪れ、今後の協力について意見を交換した
吉 林	5/27	景俊海・吉林省長に来日に合わせて、当協会は宗岡正二会長など幹部との懇談会を開いた。景省長は、天然資源が豊富な同省には、農業や観光など多くの分野でビジネスチャンスがあることを紹介し、日本企業の参入と投資に期待を寄せた
	10/25	日本の「農業の6次産業化」の視察を目的に江沢林・吉林省政治協商会議主任一行が来日し、当協会を訪問した。江主任は、同省の農産物加工、農産品販売の特徴や、農家の生産規模が日本と似ていることなどに触れ、日本が取り組むスマート農業などが参考になると述べた。
	10/29	王志偉・吉林省商務庁長一行が当協会を訪問した。同市は新たな日本工業団地の設立に向けて商務部と検討中であることなどを説明し、日本との経済交流の促進を求めた
黒 龍 江	7/28-30	第18回日中経済協力会議「東北の全面復興のチャンスを捉えた実務的な日中経済貿易協力の推進」をハルビン市で開催した。日本側は約80人、中国側は約300人が参加した
	8/16	日本の中小企業との協力強化を目指して何忠華・大慶市長一行が来日し、当協会を表敬訪問した。何市長は、当協会の日中経済協力会議を高く評価したほか、石油や天然ガスなどのエネルギー産業が強みの同市の産業をアピールした
	10/10	孫喆・ハルビン市長一行が来会した。一行は、新潟市との友好姉妹都市40周年記念で来日したもの。孫市長は、ハルビン市の魅力を紹介し、今後の協力を呼び掛けた

上海	6/11	楊朝・上海市商務委員会副主任一行が来会した。当協会を含めた日本の関係企業・団体との交流・協力関係を強化したいという考えを示したほか、30以上ある上海の開発区の紹介や、上海国際輸入博覧会等の国際イベントの開催予定に触れ、日本企業の参加を要望した
江蘇	5/30	「江蘇省・日本 イノベーション発展協力フォーラム」（同省主催、当協会共催）が都内で開かれた。企業関係者など600名以上が参加した。婁勤儉・同省書記が基調講演し、中国の経済発展をけん引する同省の最新の経済状況を説明したほか、多数の日系企業が進出・活躍していることに謝意を示すとともに、さらなる協力を呼び掛けた。新たな投資案件などを含めた調印式もあり、11件の覚書が締結された
	7/1	経済、貿易、文化、環境保護など各分野で日本との交流協力を促進する目的で来日した蔡麗新・淮安市長一行が来会し、同市の近況などを紹介した
	7/3	顧海東・蘇州市相城区書記を団長とする一行13名が、当協会を表敬訪問した。同区は新しく整備されたエリアで、区内に設立した開発区では日本企業の誘致を目指すエリアの整備も進めているという
	7/19	太倉市が投資環境説明会（当協会後援）を開催し、故捷・太倉市副市長らが出席した。上海市に近い同市は大規模な港湾を強みに、外資系企業3,000社、うち日系企業は172社が進出している
	9/13	叢蘇峰・江蘇省貿易促進委員会副会長一行が来日し、当協会を訪問した。長江デルタ経済エリアの一角を占める同省では、人工知能やヘルスケアなどの分野の成長に大きく期待するほか、日本とは第三国市場協力につながるスマートシティ工業団地建設を進めていることが紹介された
	12/18	江蘇省常州市商務局の一行が当協会を訪問し、日本で2020年春に予定するセミナー開催や、同市金壇区の日本産業区建設計画などをアピールした。また、省エネ・環境を含めた多方面の交流強化などについても意見を交換した
安徽	7/26	安徽省商務庁一行が来会し、2019年9月に開催予定の「世界製造業大会」について紹介し、参加企業の誘致協力を求めた。また同省の最新の経済状況や、進出している日本企業の動向についても説明し、今後の協力について意見を交わした

山東	5/21	郭全涛・山東省政府駐日本経済貿易代表処総代表らと意見交換した。同省との交流状況や覚書等につき双方向で整理し、今後の協力内容の確認などを率直に述べ合った
	6/19	国家級経済技術開発区の一つである聊城経済技術開発区が、駐日本経済貿易代表処を開設した。開処式では、同開発区の楊広平書記をはじめ日本の進出企業の代表なども出席した
湖北	6/20	湖北省商務庁、鄂州市や咸寧市の商務局関係者など 5 人が来会した。インフラの整備状況をはじめとした最新の現地事情のほか、今後の省政府幹部の来日計画などについて説明した。
広東	4/8	陳徳華・広東省惠州市潼湖生態智慧区管理委員会主任ら一行 5 人来訪し、同区の経済状況を紹介した。高速鉄道で香港まで 1 時間以内に位置する同市には、日本企業は 128 社が進出、3 万人以上が日系企業で働くという。日本の電子産業やハイテク製造業の進出にも期待を寄せていると話した。
重慶	5/29	重慶市と当協会は共催で「重慶-日本経済交流懇談会」を都内で開催した。唐良智市長を団長とした政府や企業関係者でつくる代表団が来日・出席し、宗岡正二会長をはじめとする企業トップら 19 人と交流した。唐良智市長は、多くの日本企業が重慶市に拠点を置くことに謝意を示すとともに、同市が中国西部地区における経済の一大拠点であることや、一带一路の推進においても重要な位置づけにあることなどを紹介し、日本からのさらなる投資を歓迎すると述べた
四川	5/14	楊羽・成都市発展改革委員会主任一行 6 人が来会した。同市で最も開発が進む天府新区の説明に続き、低炭素社会や交通インフラから見た環境保護などに強い関心があること、交通渋滞が深刻な問題であること、などに触れ、日本から多くを学びたいと述べた
貴州	11/13	朱桂雲・貴安新区副書記一行が貴州の観光資源などの魅力を PR する目的で来日し、当協会を訪問した。朱副書記は、貴州省は交通インフラが大幅に整備されたことで経済が急速に発展しており、今は中国でも注目を集めるブロックチェーンについて、貴安新区内の産業振興に活用できるか検討しているという

陝西	7/1-5	李春臨・榆林市市長一行が当協会の受入で来日し、7月3日に東京でハイエンド石炭化学工業新材料産業セミナーを開催した。同市は、石炭・天然ガス・石油・岩塩などの豊富な鉱物資源を背景として、発電事業や化学品産業などが発展し、1人あたりGRPは中国西部地区の都市の中で6番目に位置するという。ハイエンド産業への転換、川下産業の充実を図り、より高度な成長を目指している
	7/3	東京で開催された「日中産業協力フォーラム」参加を目的に来日した王勇・西安市副市長一行6人が来会した。同市の経済・産業概要やビジネス環境について「1000年の歴史を持った古都は、大きな発展の潜在力を秘め、街には活力が溢れている」など熱意溢れるPRを行った
分野	月日	概要
省エネ・環境関連 他	4/8	日中省エネルギー・環境総合フォーラムで協力関係にある国家発改委国際合作中心の黄勇主任一行6人が来会し、地域開発やイノベーション、省エネに関して議論した。粵港澳大湾区など大規模プロジェクトにおける建設等に日本の経験を活用することや、企業間交流の重要性についても意見を交わした
	4/8-11	杜青林・中国経済社会理事会主席一行9人が当協会の受入で来日し、水素関連施設や養老施設を視察した。杜青林主席より、質の高い経済成長をどのように実現すべきか非常に参考になったと所感が述べられた。当協会との交流会では、両国が抱える高齢化社会等における課題についての意見が交わされた
	4/24	張永軍・中国国際経済交流中心(CCIEE)副経済師の一行7人が来日し、当協会と意見交換した。一行から事前に寄せられた関心事項をもとに、協会の主な事業や21世紀日中関係展望委員会第15回提言書の重点、第1回日中第三国市場協力フォーラムの経験等を説明した
	5/17	張彦通・国務院参事室副主任、湯敏・国務院参事等一行5人が当協会を訪問し、日中貿易、投資協力等について幅広く意見を交わした
	5/21	日中省エネルギー・環境総合フォーラムの中国側カウンターパートの一つである国家節能中心の楊博副主任一3人が来会した。今後のフォーラムでの協力を確認し、MOUの締結などについて意見を交わした

5/27	任献光・国家発展改革委員会資源節約環境保護司副司長一行 3 人が来会し、2019 年度のフォーラムや技術交流会に関する内容を議題に、日中双方の考え方や今後の進め方について意見交換した
6/18-21	中国国際商会在が組織する省エネ・環境企業の企業家一行を受け入れた。一行は中国各地の企業家など 15 人で、6 月 20 日には当協会が開いた日本の省エネ・環境分野の企業・団体との交流会に参加した。また関連企業の視察やマッチングを行った
8/19-20	中国国家発展改革委員会・同委員会の国際合作中心・大連市・経済産業省と共催で、省エネルギー・環境に関する技術交流会を開催した。300 人を超える出席者は、技術・製品のプレゼンに耳を傾け、ビジネスマッチングに臨んだ。大連金普新区で企業視察も行った ※【2. 経済・技術交流事業の（2）省エネルギー・環境協力】も参照
9/6	日本の汚水処理設備の最新事情と処理の費用・価格設定基準などを学ぶため、辛培彦・国家発展改革委員会価格司副処長らが来日し、当協会を訪れた。環境技術に関する日中の交流の現状について意見を交わしたほか、会員企業の技術紹介に熱心に耳を傾けた
10/24-25	「第 13 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の一環として、国家発展改革委員会や江蘇省、蘇州市などとの共催で、技術交流会を開催した。約 290 人の日中関係者が出席し、日本企業によるプレゼンテーション、ビジネスマッチング交流会を行った。また、蘇州市高新区での企業視察を実施した ※【2. 経済・技術交流事業の（2）省エネルギー・環境協力】も参照

【別添資料 8】北京事務所

①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加>

- ・中国核能行業協会主催「中国原子力発展フォーラムー2019 年春季国際サミット」参加〔電力室：北京〕（4 月 1～2 日）
- ・同フォーラムの現地視察団に参加〔電力室：山東省栄成、海陽〕（4 月 4 日）
- ・アジア経済発展協会主催「2019 アジア経済発展サミット」案内協力〔鄭州〕（4 月 7～10 日）
- ・「2019 年度大中物産杯日本語弁論大会」審査員参加〔北京〕（4 月 13 日）
- ・中国循環経済協会廃棄電子電器工作委員会主催「廃棄電器電子産品回収処理工作会議」発言〔重慶〕（4 月 16～17 日）
- ・中国汽車工業協会等主催「第 18 回上海国際汽車工業展覧会」参加〔上海〕（4 月 16～25 日）

- ・中国企業家倶楽部主催「2019 中国緑公司年会」協力・参加〔蘭州〕(4月22～24日)
- ・中国人民政府主催「第2回『一帯一路』国際合作高峰論壇」参加〔北京〕(4月25～27日)
- ・「中国北京世界園芸博覧会北京デー：北京市服務業拡大開放総合試点政策推奨招待会」挨拶〔北京〕(5月1日)
- ・石油エネルギー技術センター「JPEC フォーラム」発表〔石油技術交流室：東京〕(5月8日)
- ・「四川省扶貧地区視察ミッション」派遣〔儀隴・広安〕(5月8～10日)
- ・中国公共外交協会・日中韓協力事務局主催「2019 年中日韓合作国際論壇」参加〔北京〕(5月10日)
- ・中国社会科学院「国際情勢変動下の中日関係：実務協力と未来展望」シンポジウム発言〔北京〕(5月12日)
- ・「大使館・春の交流会レセプション」出展〔札幌経済交流室：北京〕(5月16日)
- ・国際協力銀行・国家開発銀行主催「日中第三国市場金融協力フォーラム」出席〔北京〕(5月21日)
- ・成都市外事弁公室主催「成都市日本品質節」開幕式出席〔札幌経済交流室：成都〕(5月21日)
- ・中国人民対外友好協会ほか主催「一帯一路国際城市経貿合作フォーラム」出席〔札幌経済交流室：義烏〕(5月22日)
- ・科学技術振興機構・中国科学技術部(国家外国専門家局)主催「日中大学フェア&フォーラム in CHINA 2019」基調講演・出展〔成都〕(5月24～28日)
- ・中国国際商会・紹興市人民政府主催「日中韓一帯一路ビジネス大会」発言〔紹興〕(5月25～27日)
- ・中国商務部・北京市主催「2019 年電子商務大会」案内協力・開幕式出席〔北京〕(5月28日～6月1日)
- ・第24回中国大学生《走近日企・感受日本》訪日団送り出し〔東京ほか〕(5月28日～6月4日)
- ・中国石油・化学工業連合会「中国石油化学産業講演会」出席〔石油技術交流室：北京〕(5月30日)
- ・海外電力調査会原子力技術協力WGでの講演〔電力室：東京〕(5月30日)
- ・北京市投資促進局訪日団〔福岡・東京〕(6月4～8日)
- ・北京中関村・創新創業企業交流団〔北京〕(6月12～15日)
- ・遼寧省エネルギー研究会主催「2019 遼寧省・省エネエネプロモーション・ウィーク&低炭素デー系列活動：企業マッチング交流」協力〔瀋陽〕(6月17日)
- ・北京市旅游發展委員会主催「北京国際旅游博覧会 2019」出展〔札幌経済交流室：北京〕(6月18～20日)
- ・外交部国際経済司一帯一路講演会開催〔北京〕(6月24日)
- ・全青連・中国国際商会・日中韓三国協力事務局共催「中日韓青年イノベーション起業フ

フォーラム」参加〔煙台〕（6月24～26日）

・中国電力科技網主催「原子力発電技術イノベーションフォーラム」参加〔電力室：アモイ〕（6月27～28日）

・「内蒙古銀宏生命科技健康産業園ビジネスマッチング案件」協力〔フフホト〕（6月30日～7月2日）

・「清控科創総裁、蘇州市相城区書記訪日団」協力〔東京〕（7月3日）

・「北京亦荘国際投資発展有限公司董事長訪日団」協力〔東京〕（7月3～4日）

・商務部、甘肅省貿促会等共催「第25回中国蘭州投資貿易商談会」参加〔蘭州〕（7月4～8日）

・中国国際貿易促進委員会主催「在中国外資企業座談会」発言〔北京〕（7月10日）

・「経済産業省資源エネルギー庁高橋長官電力関連施設訪問」同行〔電力室：台州・上海〕（7月10～12日）

・貴州省人民政府、商務部主催「多国籍企業西部行一走進貴州」参加〔貴陽〕（7月14～17日）

・中国城市・小城镇改革發展中心主催「第3回国際都市持続發展高層論壇〔成都〕（7月15～17日）

・「日中経済協力会議－於黒龍江」主催〔ハルビン〕（7月28～30日）

・「中国電力企業聯合会訪日団」送り出し〔電力室：東京・大阪〕（7月30日～8月4日）

・「日中省エネ・環境フォーラムに向けた省エネ・環境技術交流会」主催〔大連〕（8月19日）

・北京市科学技術研究院・吉林大学主催「第6回グローバルイノベーション企業会議」発言〔北京〕（8月22～23日）

・自治体国際化協会主催「日中地域間交流推進セミナー」参加〔札幌経済交流室：福州〕（8月22日）

・「中国科学技術發展戦略研究院講演会」講演〔北京〕（8月23日）

・浙江省政府自由貿易試験区工作聯席会議弁公室等主催「中国（浙江）自由貿易試験区高質量發展推介会」参加〔北京〕（8月23日）

・商務部等主催「第12回中国－東北アジア博覧会」発言〔長春〕（8月23～27日）

・「山西省・楼陽生省長訪日団」協力〔東京〕（8月26～30日）

・中国汽車技術研究中心有限公司・中国汽車工程学会等主催「中国自動車産業發展（TEDA）国際論壇」参加〔天津〕（8月30～9月1日）

・世界観光都市連合会（WTCF）サミット〔札幌経済交流室：ヘルシンキ〕（9月2～5日）

・「国家發展改革委員会価格司訪日団」送り出し〔東京〕（9月3～12日）

・「日本能率協会・IngDan Japan イノベーションプラットフォーム交流会」参加〔深圳〕（9月3～5日）

・「第45回日中経済協会合同訪中代表団」派遣〔北京・フフホト〕（9月9～14日）

・中国石油・化学工業聯合会主催「中国国際石油化工大会」参加〔石油技術交流室：杭州〕

(9月18～20日)

- ・中国国際商会等主催「第5回中日韓産業博覧会」参加〔濰坊〕(9月19～21日)
- ・経済産業省・工業信息化部主催「第2回自動運転に関する官民合同セミナー」開催(実施機関)〔北京〕(9月20日)
- ・中国石油・化学工業聯合会主催「榆林石炭化学基地視察団」参加〔榆林〕(9月24～26日)
- ・核安全研究開発基地(生態環境部傘下)視察〔電力室:北京〕(9月25日)
- ・隆衆社主催「中国船用燃料油行業交流会」参加〔石油技術交流室:珠海〕(9月25～27日)
- ・「中国日本商会工業部会第一分科会9月度定例会」講演〔石油技術交流室:北京〕(9月26日)
- ・国家專家局主催「外国專家国慶招待会」参加〔北京〕(9月27日)
- ・中国对外友好協會主催「新中国成立70周年記念レセプション」参加〔北京〕(9月30日)
- ・中国政府主催「建国70周年閱兵パレード・祝賀会」参加〔北京〕(10月1日)
- ・科学技術部・中国科学院等主催「中関村フォーラム」講演・協力〔北京〕(10月16～17日)
- ・江蘇省人民政府・工業信息化部等主催「世界スマート製造大会」参加〔南京〕(10月17～19日)
- ・「中国国際貿易促進委員會・高燕会長訪日団」受入〔東京・大阪〕(10月18～22日)
- ・中国循環經濟協會主催「2019中国国際循環經濟博覧会・2019中国循環經濟發展論壇」参加〔南京〕(10月20～22日)
- ・北京外交人員服務局主催「2019外交官之夜」参加〔北京〕(10月22日)
- ・唐山市人民政府主催「2019年日本知名企業唐山行」参加〔唐山〕(10月22～24日)
- ・北京市人民政府・工業信息化部等主催「世界智能網聯汽車大会」参加〔北京〕(10月22～25日)
- ・中国電力企業聯合会主催「第7回送電技術年次大会」参加〔電力室:成都〕(10月30日～11月1日)
- ・青島総領事館主催「観光プロモーション」参加〔札幌經濟交流室:青島〕(11月1日)
- ・「海外電力調査会増田祐治会長訪中」対応〔電力室:広州・深圳・防城港等〕(11月5～9日)
- ・国際民商事法センター・中国国家發改委主催「日中民商事法セミナー」共催〔東京〕(11月7日)
- ・石油エネルギー技術センター等主催「第12回日中韓石油技術会議」参加〔石油技術交流室:ソウル〕(11月11～14日)
- ・山九・交通運輸部主催「友誼の橋40周年記念交流会」参加〔北京〕(11月12日)
- ・金聯創社主催「中国石化行業年会」参加〔石油技術交流室:寧波〕(11月13～15日)
- ・義烏市商務局主催「中国義烏輸入商品博覧会(秋季展)」協力・参加〔義烏〕(11月13～27日)
- ・中国国家發改委国際合作中心・蘇州ハイテク区管理委員會主催「中日グリーン産業イノ

- バージョン合作モデル区」検討会〔蘇州〕（11月15日）
- ・「内蒙古自治区文化旅游庁訪日団」受入〔大阪・東京〕（11月19～23日）
 - ・「北京市商務局訪日団」協力〔大阪・東京〕（11月19～24日）
 - ・大連市商務局主催「大連市重点産業合作推介交流会」協力〔北京〕（11月20日）
 - ・「中国日本商会工業部会第1分科会視察ミッション」協力〔電力室：深圳・マカオ・珠海〕（11月21～24日）
 - ・日中長期貿易協議委員会等主催「2019年度石炭取引交流会」参加〔北京〕（11月26日）
 - ・中国国際商会中日韓企業交流中心等主催「2019国際商事法律合作論壇」発言〔長沙〕（11月26～28日）
 - ・易貿社主催「中国国際油品行業年会」参加〔石油技術交流室：南京〕（11月27～29日）
 - ・《走近日企・感受日本》大学生訪日団」受入〔東京ほか〕（11月26～12月3日）
 - ・「日中企業第三国市場協力交流会」主催〔北京〕（12月2日）
 - ・経済産業省主催「日中安全分野における協力に向けたセミナー」参加〔石油技術交流室：北京〕（12月2日）
 - ・「内蒙古自治区環境産業協会訪日団」受け入れ〔東京〕（12月2～7日）
 - ・隆衆社主催「エネルギー化工産業サミット」参加〔石油技術交流室：青島〕（12月3～5日）
 - ・煙台市人民政府主催「煙台・日本企業ハイレベル対話会」協力〔東京〕（12月5日）
 - ・「第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」主催〔東京〕（12月8日）
 - ・「海外電力調査会海外事務所長会議」出席〔電力室：東京〕（12月9日）
 - ・「海外電力調査会セミナー」講演〔電力室：東京〕（12月10日）
 - ・国際協力機構中国事務所主催「新時代の日中関係を築く：改革開放以来の日中経済技術協力の軌跡と成果 写真展」参加〔北京〕（12月8～13日）
 - ・中国食品薬品国際交流中心・中国日本商会ライフサイエンスグループ主催「中日医療器械監管交流会」参加〔北京〕（12月10日）
 - ・遼寧省外事弁公室主催「遼寧省・日本地方政府交流会議」参加〔札幌経済交流室：瀋陽〕（12月16～18日）
 - ・中国友誼促進会主催「発展する世界と非政府組織論壇」参加〔北京〕（12月18日）
 - ・「日中スマート製造交流セミナー」主催〔北京〕（12月20日）
 - ・清華大学-野村総研中国研究センター・動脈網主催「日中ヘルスケア発展フォーラム」参加〔北京〕（12月21日）
 - ・自動運転関連調査実施〔北京・天津〕（12月22～25日）
 - ・日本経済団体連合会・中国国際貿易促進委員会等主催「第7回日中韓ビジネス・サミット」協力・参加〔成都〕（12月23～24日）
 - ・大慶市人民政府との訪問交流〔大慶〕（1月3～4日）
 - ・ハルピン市人民政府主催「2020中国ハルピン世界冰雪城市之約」参加〔ハルピン〕（1月4～7日）

- ・中国食品薬品国際交流中心・中国農工民主党主催「2020 中日医薬健康交流会」参加〔北京〕（1月6日）
- ・北京市投資促進服務中心主催「北京市金融政策宣伝プロモーション会」参加〔北京〕（1月6日）
- ・全国工商聯新能源商会主催「2020 中国国際新エネルギー年会」参加〔北京〕（1月7日）
- ・CNPC 経済技術研究院主催「2019 国内外油気行業發展報告發布会」参加〔石油技術交流室：北京〕（1月13日）
- ・「化学品管理と環境規制ワークショップ」主催〔北京〕（1月14日）
- ・中国機電產品輸出入商会主催「2020 年春茗交流活動」参加〔北京〕（1月14日）
- ・「第1回新型肺炎に関する対応状況アンケート」実施〔東京〕（1月27～30日）
- ・「第2回新型肺炎に関する対応状況アンケート」実施〔東京〕（1月31日～2月6日）
- ・「新型肺炎に関する緊急アンケート」実施〔北京〕（1月31日～2月1日）
- ・「第2回新型肺炎に関するアンケート」実施〔北京〕（2月5～6日）
- ・「第3回新型肺炎に関するアンケート」実施〔北京〕（2月12～13日）
- ・「第4回新型肺炎に関するアンケート」実施〔北京〕（2月20～21日）
- ・「第5回新型肺炎に関するアンケート」実施〔北京〕（2月27～28日）
- ・「第6回新型肺炎に関する対応状況アンケート」実施〔北京〕（3月5～6日）
- ・「第7回新型肺炎に関する対応状況アンケート」実施〔北京〕（3月12～13日）
- ・「第8回新型肺炎に関する対応状況アンケート」実施〔北京〕（3月18～19日）
- ・「第9回新型肺炎に関する対応状況アンケート」実施〔北京〕（3月26～27日）

<地方等からの表敬・交流等>

- ・成都市・牛清報副市長（4月2日）
- ・北京市商務局（4月4日）
- ・北京市投資促進局（4月4日）
- ・中国国際放送局（取材）（4月13日）
- ・外交部アジア司（4月18日）
- ・北京市豊台区投資促進局（4月18日）
- ・河北省商務庁（5月9日）
- ・大連市在東京經濟貿易事務所（5月14日）
- ・湖北省商務庁（5月16日）
- ・中国汽車工業協会（5月22日）
- ・内蒙古自治区商務庁（5月31日）
- ・内蒙古自治区對外友好協会（6月14日）
- ・清控科創控股股份有限公司（6月20日）
- ・環球時報英字版（取材）（6月21日）
- ・便利蜂商貿有限公司（6月27日）

- ・安徽省商務庁（7月11日）
- ・中日友好協会（7月12日）
- ・成都市投資促進中心（7月12日）
- ・中国循環経済協会（7月18日）
- ・陝西省西咸新区招商局（7月24日）
- ・『人民中国』（取材）（7月26日）
- ・大連市人民对外友好協会（7月31日）
- ・大連市人民政府・張志宏副市長（7月31日）
- ・滄州渤海新区招商二局（8月7日）
- ・成都市投資促進局（8月23日）
- ・中国社会科学院日本研究所（8月29日）
- ・湖北省商務庁（9月4日）
- ・義烏市商務局（9月24日）
- ・工業信息化部中小企業發展促進中心（9月27日）
- ・中日友好環境保護中心（9月30日）
- ・神州長旗国際工程有限公司（10月9日）
- ・巨化集团有限公司（10月15日）
- ・福州市人民政府外事弁公室（10月28日）
- ・中国機電產品輸出入商会（10月29日）
- ・中国アルミ海外發展有限公司（11月4日）
- ・天津泰達科技發展集团（11月7日）
- ・大連市斬国衛副市長（11月20日）
- ・中国国際貿易促進委員会河北省委員会（11月28日）
- ・全国日本經濟学会（12月14日）
- ・北京市經濟信息化局（12月23日）
- ・天津西青經濟技術開發区管理委員会（12月24日）
- ・中新天津科技創新局（12月24日）
- ・武漢市黄陂区人民政府（1月9日）
- ・日中韓三国協力事務局（1月9日）
- ・江蘇中関村科技産業園（1月10日）
- ・中国商務部外資司（1月13日）
- ・長春市人民政府合作交流弁公室（1月16日）
- ・自然資源保護協会（1月21日）

< 関係諸団体・組織・研究機関・大学への事業協力 >

日本經濟団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構（含：アジア經濟研究所）、新エ

エネルギー・産業技術総合開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、海外電力調査会、石油エネルギー技術センター、日本自動車工業会、日中投資促進機構、国際協力銀行、国際協力機構、科学技術振興機構、中国日本商会（含：一带一路連絡協議会）、国際協力センター、日中友好協会、自治体国際化協会、石炭エネルギーセンターの訪中、調査等の事業への協力。

<地方自治体、団体等への事業協力>

札幌市、北海道、神奈川県、京都府等の訪中、調査・宣伝等の活動への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

外交部、国家発展改革委員会（含外局：中国城市小城镇改革発展中心、国際合作中心、国家能源局）、工業信息化部（含外局：中国電子信息産業発展研究院、中小企業発展促進中心）、商務部、生態環境部（含外局：中日友好環境保全中心、對外合作中心）、国家外国專家局、中国社会科学院、國務院発展研究中心、中国共産党中央對外聯絡部、中国国際貿易促進委員会、中国国際商会（含：中日韓企業交流中心）、中国機電産品輸出入商会、中国企業聯合会、中国汽车工業協会、中華全国工商連合会（含：新エネルギー商会）、中国日本友好協会、北京市商務局、北京市投資促進服務中心、北京市經濟信息化局、北京市對外友好協会、北京総部企業協会、中国科技戦略発展研究院、北京市科学技術研究院（含外局：北京科学学研究中心）、北京市外交人員服務局、中国循環經濟協会、中国企業家俱樂部（含：土士学習聯盟、中国緑公司聯盟）、中国日本經濟学会、应急管理部門化学品登記中心（NRCC）、中国アジア經濟発展協会、中国中煤能源集团有限公司中国石油・化学工業連合会、機械工業計器総合技術經濟研究所、自然資源保護協会、各地方政府等。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

日中長期貿易協議委員会石炭取引交流会を開催。第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラムLT分科会の開催等に協力。

②調査・情報収集

- ・中国マクロ政策經濟調査
- ・日中經濟動向調査（対中直接投資、貿易、經濟交流、日系企業動向等）
- ・省エネルギー・環境関連ビジネス情報収集
- ・中国における新たな産業分野として、自動運転、スマート製造について動向を分析
- ・雄安新区建設の関係では、現地調査を複数実施
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・中国の對外開放政策（AIIB、一带一路等）
- ・この他、中国日本商会、北京日本俱樂部、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、經濟諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じて情報収集を行い、こ

これらの情報については適宜会員への伝達に努めた。

【別添資料9】 上海事務所

①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域の省・市政府や関係機関が主催する説明会等の各種イベントに出席した。

また、積極的に省・市政府・関係機関の来訪に対応し、情報収集に努めたのみならず、日本における各種招商活動の実施にあたっては、実施組織への助言、支援に加え、日本の関係政府機関や東京本部との連絡・調整を行った。

- ・石川県副知事のキャセイパシフィック航空等への訪問同行（香港-小松定期便就航）
（4月3日～6日）
- ・2019年上海日中友好成人式への後援・出席（4月6日）
- ・四川省成都市双流区日本企業向け特別推奨会への出席（上海）（4月11日）
- ・宮崎県オールみやざき営業課の上海訪問サポート。（4月11日～13日）（宮崎）
- ・福建省ならびに浙江省（杭州）での北海道米PR（4月14日～17日）
- ・上海世界旅行博覧会「SWTF2019 上海」中部圏昇龍道ブース出展（4月18日～21日）
（石川）
- ・宮崎県観光協会上海訪問サポート（4月22日～24日）（宮崎）
- ・香港 JETRO、JNTO、地方公共団体事務所連絡会議出席
（4月23日、12月3日）（石川）
- ・「日本料理アカデミー・中国」設立式典への出席（4月29日）（北海道）
- ・浙江省嘉興市馬家浜食品産業園区投資誘致説明会への出席（4月30日）
- ・江蘇省-石川県連携「地域活性化交流推進会議」の開催（5月7日）
- ・上海日本商工クラブ長寧地域連絡会への出席（5月13日）
- ・北京大使館主催「春の交流会」への出席ならびに北海道米のPR（5月15日）
- ・国分グループ(株)中国展示商談会における石川県ブース出展支援（5月16日）
- ・「FBC 江蘇 2019 ものづくり商談会 in 相城」開幕式出席（5月22日）（石川）
- ・香港 EGL ツアーズ 33 周年記念式典出席（5月28日～29日）（石川）
- ・九州マンス（イベント月間）への参画（大九州人会、九州郷土料理ランチバトル開催）
（6月1日～30日）（大分、宮崎）
- ・浙江省嘉興市経済技術開発区訪問（磯俣総領事に同行）（6月4日）
- ・上海高島屋での九州物産展出展（6月6日～18日）（大分）
- ・MICE 商談会への出席（6月12日～13日）（北海道）
- ・在上海総領事館にて九州の観光、物産PR（6月15日）（宮崎）
- ・ハルビン国際経済貿易商談会への出展企業支援（6月15日～17日）（北海道）
- ・2019 日中映画ウィーク開幕式への出席（6月16日）

- ・ JNTO 主催セミナーにおいて北海道観光プレゼンテーション (6月17日～19日)
- ・ 北京世界旅行博覧会「BITE2019」への出展 (九州ブース、中部昇龍道ブース)
(6月18日～20日)
- ・ 平湖経済技術開発区-Softbank Telecom china スマート製造業セミナー出席
(6月21日)
- ・ JNTO 上海主催観光旅行商談会への出席(6月21日) (宮崎)
- ・ 石川県企業伝統工芸品訪問セールス in 広州への参画 (6月26日～29日)
- ・ 重慶新光天地百貨店、日本フェアへの出展 (6月27日～28日) (大分)
- ・ 日本航空上海便就航 45周年記念パーティー出席 (7月3日)
- ・ 磯俣秋男上海日本総領事館大使就任祝賀パーティー出席 (7月12日)
- ・ 日本青年経営者研修塾 (名古屋) 研修生への講義 (7月13日)
- ・ 日本中華総商会上海聯誼会設立 5周年記念式典出席 (7月23日)
- ・ 四川省成都市青羊区投資環境説明会、招商大使就任式 (上海) への出席 (7月29日)
- ・ 上海アピタショッピングモールでの北海道フェア支援 (7月31日～8月4日)
- ・ 石川県-香港ビジネス商談会開催 (8月6日)
- ・ 上海美術品博物館「国際児童芸術展」開幕式出席 (8月9日) (石川)
- ・ イオン武漢経開店「ジャパンフェア」出展 (8月10日～11日) (大分)
- ・ クレア主催「日中地域間交流推進セミナーin 福建省」参加
(8月21日～24日) (石川)
- ・ 2019 国是論壇 (国務院参事室開催) への出席 (8月23日)
- ・ 台北国際精緻酒展参加 (8月23日～26日) (大分)
- ・ 広州旅游交易会に出展 (宮崎県香港事務所) 支援 (8月25日～9月1日)
- ・ 上海での石川県ポートセールス同行 (8月27日～28日)
- ・ 第10回上海国際餐飲食材展覧会での北海道米 PR (8月27日～30日)
- ・ 北京シャングリラホテルでの北海道フェア支援 (9月4日～6日)
- ・ 大阪市友好姉妹都市 45周年記念プロモーションセミナー出席 (9月5日)
- ・ 大分県台湾プロモーション実施支援 (9月6日～8日)
- ・ 日本米講演会・試食会出席 (9月25日) (北海道)
- ・ 上海日本商工クラブ個人構成員セミナー講演 (9月27日)
- ・ 上海市人民政府国慶節祝賀招待会への出席 (9月29日)
- ・ 香港 SOGO 銅鑼灣店石川県アンテナショップ設置支援 (10月～1月)
- ・ 上海及び広州小売店での石川県サポーターズショップ設置支援 (10月～1月)
- ・ 石川県知事の中国東方航空等への訪問同行 (上海-小松定期便増便)
(10月7日～9日)
- ・ マカオニューヤオハン大分フェア開催支援 (10月8日～21日)
- ・ 旭川市航空訪中団対応支援 (10月9日～11日)
- ・ 石川県白山市日中友好協会訪中団へのブリーフィング (10月13日)
- ・ 上海スキーセミナーでの観光プレゼンテーション (10月14日) (北海道)

- ・上海総領事館主催「第2回東アジアクルーズの持続的発展に向けた意見交換会」出席
(10月14日)
- ・上海日本商工クラブ第5回理事会出席(10月17日)
- ・上海総領事館主催 Ctrip との意見交換会出席(10月17日)
- ・北京ウインタースポーツ博覧会出席(10月19日～21日)(北海道)
- ・宮崎県観光推進課によるセールスプロモーション支援(10月20日～23日)
- ・北海道ナチュラルバイオグループ(株)天猫モール出店記念式典出席(10月21日)
- ・江蘇省-石川県連携「機械分野の商談・技術交流会」開催支援(10月21～23日)
- ・南通市主催「日本企業投資協力視察・懇談会」参加(10月27日～29日)
- ・大分県観光商談会開催支援(10月30日)
- ・北京日本食レストランでの石川県米フェア支援(11月～12月)
- ・重慶市投資貿易合作懇談会(上海)出席(11月4日)
- ・第2回中国国際輸入博覧会における出展企業サポート
(11月4日～10日)(北海道、大分、石川、宮崎)
- ・中国(四川)-日本経済合作懇談会(上海)出席(11月5日)
- ・上海市シティプロモーション大会出席(11月5日)
- ・鎌倉メーカーズシャツ上海一号店開店式典出席(11月5日)
- ・安徽省合肥市在上海日系企業トップ交流会出席(11月9日)
- ・江蘇省と友好提携自治体による「江蘇・日本友好都市公務員交流会議」出席
(11月12日～13日)
- ・北海道議会議員団訪中団支援対応(11月13日～15日)
- ・2019年上海食品博覧会 FHC 出展実施(11/13～11/15)
- ・中国国際旅游交易会「CITM2019 昆明」(大分県ブース、石川県ブース)出展支援
(11月14日～17日)
- ・蘇州「中日緑色産業創新モデル区」検討会議出席(11月16日)
- ・日本酒類PR会(上海総領事公邸にて開催)出展支援(11月16日)
- ・北部九州連携中国 FIT ハイエンド小組対策事業上海商談会開催支援
(11月20日)(大分)
- ・安徽省「中日韓家電博覧会開幕式」、「中日韓家電・消費電子産業発展論壇」出席
(11月22日)
- ・台中裕毛屋での大分フェア開催支援(11月23日～24日)
- ・上海日本商工クラブ黄浦地域連絡会総会出席・講演(11月28日)
- ・深圳卓悦匯ショッピングモールでの観光PR出展(宮崎県香港事務所)支援
(11月30日～12月1日)
- ・上海日本商工クラブ長寧地域連絡会総会出席(12月2日)
- ・「創新・共創」日本企業イノベーションフォーラム(上海日本総領事館、上海交通大学共催)出席(12月6日)
- ・上海市政府主催「長江デルタ一体化発展戦略」説明会出席(12月9日)

- ・大分グローバル起業家支援「湯けむりグローバルアクセスプログラム (YGAP)」上海渡航プログラム支援 (12月9日～13日)
- ・北海道農政部北海道米PR事業支援 (12月9日)
- ・浙江省国際企業家諮詢会議 (浙江省商務庁主催) 出席 (12月12日)
- ・日本政府観光局主催「厦門百貨店観光誘客イベント」出展支援 (12月14～15日)
(石川県)
- ・日本政府観光局主催「MICE感謝会」での石川県観光プレゼンテーション (12月17日)
- ・上海日本商工クラブ第6回理事会、慰労会出席 (12月19日)
- ・安徽省「北海道フェア」開催支援 (12月19日～21日)
- ・「第7回日中韓ビジネスサミット (成都)」開催支援、出席 (12月24日)
- ・上海日本総領事館主催「新年交流会」出席 (1月11日)
- ・タウン誌『行楽』共催「宮崎県観光・物産PR会」開催支援 (1月17日)
- ・香港マキシムグループ石川県招聘商談会への支援 (1月20～22日)
- ・成都伊勢丹での石川県食品フェア開催支援 (1月20日～26日)
- ・上海日本商工クラブ定時総会・賀詞交歓会出席 (1月22日)
- ・上海留日同学会 桜植樹記念活動出席 (3月14日)
- ・上海日本商工クラブ第2回理事会出席 (3月19日)
- ・上海市対外友好協会主催 賞桜会出席 (3月22日)

②情報サービス提供、相談業務、個別事業等への参加

協会賛助会員企業をはじめとする進出日系企業の現地の経営トラブル相談や情報交流、問い合わせ対応、現地政府機関窓口の紹介などを行った。

また、上海日本商工クラブ (2019年3月時点会員数2,400社・人) に常任顧問として参画し、円滑な運営の支援に努めるとともに、同クラブ機関誌への寄稿等を通じて、積極的な情報発信に努めた。

<上海日本商工クラブ機関誌『Next Shanghai (上海明天)』への寄稿>

2019. 夏 (Vol. 59)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』 (2018年11月～2019年4月)

2019. 秋 (Vol. 60)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』 (2019年4月～7月)

2019. 冬 (Vol. 61)

- ・注目イベント2『第45回日中経済協会合同訪中代表団派遣報告』
- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』 (2019年7～9月)

2020. 春 (Vol. 62)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』 (2019年11～2020年2月)

③上海包装機械現法懇話会

日本包装機械工業会の協力依頼を受け、華東地域に既出の同会会員企業を成員とし当協会上海事務所が事務局を務めている（平成 18 年 5 月～）。令和元年度懇話会開催実績は以下の通り。

- ・ 第 1 回 上海包装機械現法懇話会開催（9 月 20 日）

講演「日中経済関係の最新情報について」

※この他 2019 年度「上海日中友好成人式」へ懇話会名義にて寄付を行った。

④北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室

北海道、大分県、石川県と中国との間の経済交流を推進するため、各経済交流室を設置している。本年度 4 月からは宮崎県経済交流室を新たに設置し、地元企業の進出支援、物産の販路拡大、来日観光客の誘致などを目的に以下の通り諸事業を実施した。

<企業支援、輸出促進等>

1) 北海道経済交流室

福建省、浙江省（杭州）での北海道米 PR（4 月）、ハルビン国際経済貿易商談会での出展企業支援（6 月）、上海アピタショッピングモールでの北海道フェア支援（7 月）、第 10 回上海国際餐飲食材展覧会での北海道米 PR（8 月）、北京シャングリラホテルでの北海道フェア支援（9 月）、第 2 回中国国際輸入博覧会での出展企業支援（11 月）、道農政部北海道米 PR 事業支援（12 月）、安徽省での北海道フェア支援（12 月）などを通じ、道産品の PR や販売促進を行った。

2) 大分県経済交流室

食品分野では、上海市、重慶市、武漢市、台湾で開催された物産展等のイベントにて試食等を行い、県産品の販促を支援した。マカオでは、現地商社及び百貨店と連携し「大分フェア」を開催（10 月）するなど、大分県産食品及び観光の PR のほか、上海市、広州市の商社を個別訪問し、県産食品や酒類の販促提案を行った。

また、介護人材育成事業等を行う県内企業に対し企業マッチングなどを通じて上海市及び湖北省における事業展開を支援した。

3) 石川県経済交流室

機械分野では、江蘇省と連携し、南京において商務庁及び工商業連合会との交流会等を開催するとともに、県鉄工機電協会の事業として、上海において「FBC ものづくり商談会」（10 月）に出展し、中国進出企業の販路開拓支援を行った。

食品分野では、上海において日系食品商社主催の商談会に出展（5 月）するとともに、香港の食品商社を日本に招聘し、県内食品企業との商談会を実施（1 月）するなど、県産食品の販路開拓に努めた。

伝統工芸品分野では、広州及び香港において県内企業の同行セールスを実施（6 月）するなど販路開拓に努めるとともに、上海に加え新たに広州においても県産品を取り

扱う小売店等を「いしかわサポーターズショップ」認定し、店内に特設コーナーを設けるなど県の伝統工芸品をPR（10月～）した。

また、香港において食品・伝産・観光合同のビジネス商談会を開催（8月）するとともに、新たな事業として、香港そごうにおいて県の海外アンテナショップを設置（10月～1月）し、県産品を直接消費者へ宣伝する取組を実施した。

4) 宮崎県経済交流室

県産品の対中輸出拡大のため、各物産フェアの出展、県関係者及び県内企業の出展支援、現地バイヤーとの商談支援（11月）などを行った。また、宮崎県香港事務所と連携し、観光・物産プロモーションなども実施（8月、11月）したほか、販路拡大を目的とした現地バイヤー企業、旅行会社、クルーズ船主催企業など、随時情報収集を行うと同時に、観光誘致を目的とした情報発信も行った。

<観光客誘致>

1) 北海道経済交流室

JNTO 主催セミナーでの道内観光プレゼン（6月）、旭川市航空訪中団（10月）、上海スキーセミナーでの観光プレゼンテーション（10月）などを通じ、北海道の魅力を発信し、観光PRや誘客促進に努めた。

2) 大分県経済交流室

北京世界旅行博覧会「BITE2019 北京」（6月）、中国国際旅游交易会「CITM2019 昆明」（11月）等に参加し、大分県の観光PRを行った。

また、九州旅行を積極的に企画・実施している上海市内の旅行会社への個別訪問や、商談会の開催により、団体旅行の誘致を行った。さらに、SNS（微博、微信）で観光情報等を発信し、個人旅行の誘客を図った。

3) 石川県経済交流室

北陸・中部圏の自治体と連携し、国際旅行博等【4月 SWTF（上海）、6月 BITE（北京）、11月 CITM（昆明）、12月 JNTO 観光誘客イベント（厦門）】へ出展するとともに、SNS（微博）を活用して県内の観光イベント等について情報発信するなど、広域的に県の観光PRを実施した。

また、新たな取組みとして、在上海日本国総領事館と連携し、中国最大手OTA「Ctrip」との意見交換会（10月）や、JNTO と連携し、上海の旅行会社を集めた MICE 誘客イベント（12月）を実施し、石川県への旅行商品造成に向けたPRを実施した。

4) 宮崎県経済交流室

チーム九州連携で中国各地観光プロモーション実施（6月北京 BITE 出展）、在上海総領事館にてチーム九州観光・物産プロモーション実施（6月）、毎年6月の九州マンスで、各県の観光PRを目的とした郷土料理ランチバトルイベントや物産フェアを開催したほか、上海在住九州人の連帯強化のため大九州人会なども共同実施した。

また、JNTO が主催する各種旅行商談会への参加を通じて広く PR を行ったほか、日南市油津港のファストポート化などクルーズ船の寄港誘致へ向け、宮崎県庁や関係企業へ随時情報提供や中国での PR 活動を行った。この他、中国の旅行社へ各種観光商品化（中国からの修学旅行誘致、農家民泊など）の働きかけなども行った。

これらの PR ツールとして SNS（微信）のオフィシャルアカウントを積極活用した。

<その他>

1) 北海道経済交流室

日本料理アカデミー・中国の設立式典出席（4月）、吉林省・遼寧省・黒龍江省政府訪問（9月）、北京ウインタースポーツ博覧会出席（10月）、北海道議会議員団訪中団対応支援（11月）などを通じ、北海道と中国における相互交流の促進を図った。

このほか、微博（ミニブログ）、微信を活用しながら、食や観光をはじめとする北海道情報の発信を行った。

2) 大分県経済交流室

九州各県が連携し、上海において観光・物産の PR を集中的に実施する「九州マンス」を6月に実施し、百貨店や日本食レストランにおいて PR を行ったほか、各県合同での県人会を開催した。

また、大分県への留学経験者の人的ネットワークを活用し、教育旅行催行、大分県グローバル起業家と留学生 OB との交流会開催等で連携した。

3) 石川県経済交流室

上海-小松定期便増便に伴う知事の中国東方航空等への訪問（10月）や、香港-小松定期便就航に伴う副知事のキャセイパシフィック航空等への訪問（4月）の際のアテンドを実施するとともに、金沢港利用促進のため、県港湾部門のポートセールス（8月）の支援を実施した。

また、国際交流においては、友好提携関係にある江蘇省と、南京における「地域活性化交流推進会議」（5月）、蘇州における「江蘇・日本友好都市公務員交流会議」（11月）に出席し、友好関係を深めた。

中国石川県人会（登録会員数：約200名）の事務局を務め、3回の勉強会・懇親会を開催するなど会員相互の交流促進を図るとともに、新型コロナウイルスに関する最新情報の提供に努めた。

4) 宮崎県経済交流室

在上海宮崎県人会（登録会員数：58名）の事務所局を務め、年に4回（3月、6月、9月、12月）の定例会を実施した。

宮崎県庁職員の上海訪問にあたり、訪問調整や同行支援を行った。

【別添資料10】 成都事務所

①西部地域各行政機関等との交流

四川省や成都市をはじめとした西部地域の各行政機関及び各地の開発区が開催した様々な行事への参加、各関係機関の当事務所への訪問対応などを通じて、一带一路発展戦略をはじめ、自由貿易試験区など、新たなる取り組みに関する情報収集に努めた。また中国西部博覧会への参加や関連交流活動の開催支援など、現地政府の主催活動に積極的に協力した。

<以下諸活動に参加>

- ・第5回深化欧亜合作交流研究会出席（4月2日）
- ・「中外知名企業四川行」開幕式ほか出席（4月15日～17日）
- ・中国（綿陽）科技城投資推薦会出席（4月16日）
- ・「第2回泰康国際医療養老融合・慢性病対策フォーラム」出席（4月21日）
- ・成都日本商工クラブ定時総会出席（4月25日）
- ・「四川扶貧支援（儀隴・広安）視察団」参加（5月8日～10日）
- ・陝西省「シルクロード博覧会」開幕式、全体会議出席（5月11日）
- ・「重慶投資貿易商談会（渝洽会）」出席（5月16日）
- ・「日経アジア300フォーラム（重慶）」出席（5月16日）
- ・成都アジア美食節、日本品質節開会式出席（5月21日）
- ・2019中国国際新エネ車フォーラム、展覧会出席（5月23日）
- ・成都天府新区産業パーク視察活動への参加（5月27日）
- ・現地旅行社対象観光説明会 JNTO 成都セミナー開催（6月25日）
- ・「第2回中国自由貿易試験区経験共有フォーラム」（成都・商務部主催）出席（6月29日）
- ・関西経済連合会「日中企業家交流会（成都）」出席（7月18日）
- ・四川養老産業博覧会出席（7月18日）
- ・第4回成都スマート産業博覧会出席（7月30日）
- ・「重慶スマート製造博覧会」開幕式ほか出席（8月25日～26日）
- ・四川省政府国慶節招待宴会出席（9月25日）
- ・第7回四川農業博覧会開幕式出席（9月26日）
- ・和歌山県知事主催観光振興交流会出席（10月18日）
- ・「重慶日本総領事館外務大臣表彰式典」出席（10月29日）
- ・JNTO 観光誘致プロモーション（重慶）開催（11月09日～10日）
- ・「広島県-四川省友好姉妹都市締結35周年記念レセプション」出席（11月11日）
- ・JNTO 教育旅行視察参加（11月11日～16日）
- ・成都市外商投資企業サロン（戦旗村視察）参加（11月20日）

- 成都ジャパンプランド開幕式出席、JNTO 出展支援（11 月 29 日）
- 日本語作文コンクール（重慶日本総領事館主催）審査員として出席（11 月 30 日）
- 第 2 回「成都ふれあいの場日本語弁論大会」出席（12 月 15 日）
- 中日産業パーク検討会議出席（12 月 20 日）